

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

2 組織運動

2 労働戦線統一の動き

全民労協の連合体移行論議

全民労協は、「連合組織構想検討委員会」による「中間報告」(本年鑑八六年版一七三ページ参照)を八五年五月二二日にまとめたが、その最終報告の第一次案「連合組織の進路」を八月九日の検討委員会で確認した。内容は、(1)協議体である全民労協を第二段階に移行し、新たな連合組織は民間部門の全国的中央組織として機能・役割をできるかぎり網羅する、(2)新しい連合組織は、国際自由労連に一括加盟する、(3)労働組合と政党の自主性を尊重した関係を維持しつつ、要求、政策、目的が一致する政党、団体とは必要に応じ協力して活動を進める、などの点であった。

なお、全民労協の三役会議は、「連合組織の進路」の報告をうけるとともに、豎山議長から、(1)連合組織移行の時期は遅くとも二年後とすべきである、(2)八〇年代の終わりには労働界全体の統一を実現すべきである。(3)連合組織移行後も既存のナショナル・センターは一定期間併存するなどの「議長見解」がだされた。

このように全民労協が連合体移行を具体化してくるなかで、既存組織と連合体との関係、「二重加盟論」が論議された。同盟は九月一〇日の三役会議で、民間先行を基軸とする「基本構想」を堅持し、連合体に移行する、連合組織は、同盟のような役割と機能をもった新しいナショナル・センターであり、二重加盟はありえない、という方針を決めた。中立労連の藁科議長は九月一三日の大会で、連合組織は全国的中央組織にふさわしい機能・役割をもつものとし、中立労連の解散を含めて検討する、との見解を明らかにした。一方、総評は九月三〇日の拡大評議員会で、連合組織は全的統一の前段階の組織であり、総評との併存はありうるとの方針を決定した。

全民労協第四回大会

連合体移行をめぐる以上のような論議をふまえ、十一月一五日、全民労協は第四回総会を開き、「連合組織への移行について」という方針を決定した。方針では、「連合組織への移行の時期は、全民労協結成満五年ともなる『全民労協第六回総会(一九八七年十一月予定)』とする」と、時期を明確にした。また、「新たな連合組織と既存のナショナル・センターとの関係については、労働五団体としての固定化や屋上屋を重ねることを絶対に避けなければならない」としつつも、そのためには「各ナショナル・センターの対応を求める」と各団体の自主的な判断にゆだね、二重加盟問題の是非については決定をさしひかえた。また、この大会で、三役と幹事で構成する「連合組織移行準備会」を発足させ、新たな連合体の構想づくりに着手することになった。

同盟第二二回定期大会

同盟は、八六年一月二二日から三日間第二二回定期大会を開き、一九八六～八七年度運動方針を決めた。この大会は、労働戦線統一問題を最重要課題とし、全民労協の連合体移行後には同盟は発展的に解体することを確認した。新方針における「労働戦線の再編統一に対する同盟の態度」の項目では、(1)「官民一体によるいわゆる全的統一は、運動論として、まったく新しいつぎの次元のものとしてとらえられるべきである。連合体となった全民労協の性格は、全的統一の前段階の組織ではなく、そのものが新しいナショナル・センターとしての地位を占めるものでなければならない、と考えるからである」、(2)「新しいナショナル・センターが確立したときには、すくなくとも同盟は解散し、各構成組織は、新しいナショナル・センターの構成員として、充実発展のため努力するのは当然であろう。同時に二つのナショナル・センターに加盟することは理論的にも現実的にもできないからである」、(3)「二年後を目標に、すべての組織が最大限の努力を払うことが必要である」、また連合体の財政については、少なくとも組合員一人三〇円は必要と考えられる、などの点が強調された。なお、財政における組合員一人あたりの金額を提起したのは、財政面からも二重加盟を規制しようとするねらいだった。

## 全民労協の新連合体の構想

八六年に入ると、全民労協の新しい連合体移行のための構想が、固まってきた。すでにまとめられた「中間報告」と「連合組織の進路」を基礎に、綱領や運動方針の作成が「連合組織移行準備会」で進められてきたが、三月一四日の準備会で、連合体の憲章・綱領にあたる「進路と役割」と、規約について確認された。

## 総評の新しい労戦統一方針

総評は、七月の定期大会に提案する労働戦線統一問題の新しい方針をまとめ、五月二六日の拡大評議員会で討議された。この新方針は、全的統一の時期を一九九〇年前後とそのプロセスを打ち出した点に大きな特徴があった。方針は、(1)労働戦線の全的統一による統一ナショナル・センター結成の時期を一九九〇年前後とする、(2)統一ナショナル・センター結成に向けて、労働四団体と民間代表(全民労協または連合組織)と官公労働代表で構成する全的統一準備会の設置を提唱する、(3)現状において総評系、同盟系、新産別系、純中立に分立している官公労の共通テーブルとして官公労連絡懇談会を設置し、全的統一準備会に参加する官公労の枠組みとする、という新たな提唱をおこなっている。この方針案は、「統一ナショナル・センターの運動理念」と「統一ナショナル・センターの機能と役割」などを加え、六月九日の単産・県評代表者会議で確認された。

## 官公労の労戦統一問題

この総評の全的統一の新方針を受けて、自治労は、五月二九、三〇日の両日開かれた第八四回中央委員会で、「労働戦線の全的統一達成への自治労の基本方針」という戦線統一問題での積極的な姿勢を示した新しい方針を提案した。労働戦線統一の方針は、「全的統一に向けて、八〇年代中の合意形成、九〇年前後の統一ナショナル・センター結成をめざす諸行動・諸作業に自治労は中央、地方で積極的に対応します」と、基本的には、総評の新方針に沿ったものであり、そのうえで「全的統一にむけた官公労働組合間の協議を進めるため、自治労として積極的役割をはたし、八七年秋を目途に、合意形成をはかります」と自治労の官公労内での役割を強調している。前年の中央委員会では、全民労協を統一論議の対象とするという方針が削除されたが、今回の中央委員会では賛成多数で原案どおり可決された。また、八月二六日から四日間開かれた自治労第五〇回定期大会でも、労戦統一での新たな方針が原案どおり決定した。総評最大の組織であり、また官公労の中心である自治労が戦線統一問題で積極的方向をうちだしたのが注目された。

## 中立労連第一三回定期大会

全民労協の新連合体移行にともなう、総評が連合体との併存、同盟が解体の方向をそれぞれ打ち出しているが、そのなかで中立労連は、九月一六日に第一三回定期大会を開き、新運動方針を決めた。大会では、全民労協の連合体移行にともなう、中立労連の解散を含めて検討するための「中立労連のあり方委員会」を設置し、八七年の秋までに結論をだすことになった。なお、大会で藁科議長は、民間のナショナル・センターができるならば、中立労連は発展的に解散することを原則におくと強調するとともに、中立労連加盟単産のうち二単産が全民労協未参加である点や総評が連合体と併存するという状況をみながら、連合体移行後の全的統一に向けた各団体の調整役として中立労連の存在は必要かもしれないとの含みを残した。

## 全民労協第五回総会

総会に先だって開かれた一〇月一四日の代表者会議で、これまで懸案だった財政問題について、組合員一人二五円とし、総会に提案することが確認された。これまでの三〇円を五円減額した形をとり、連合体移行問題の最大の焦点だった財政問題を解決した。全民労協の第五回総会は一〇月一四日に開かれ、新連合体の憲章・綱領にあたる「進路と役割」を正式に確認した。このうちの国際自由労連への一括加盟問題については、連合体移行の八七年の総会に独立議案として提出することになった。

新しい連合体は、全日本民間労働組合連合会(略称「連合」)とし、八七年一月二〇日の第六回総会で改組することが決まった。また、「連合」の具体的な運動方針・組織方針については、「運動方針骨子」、「規約案」、「事務局体制案」、「初年度予算案」などを「案」として確認し、八七年九月の代表者会議で決定することになった。ともあれ、民間労組の統一ナショナル・センターになる「連合」の骨格がほぼ固まったことになり、八七年秋の正式発足は確実にされた。労働戦線統一問題の焦点は、官公労を含めた全的統一に移っていくとみられる。

## 統一労組懇と「左派結集」の動き

全民労協の新しい連合体への移行が確定的になるにつれて、その方向に反対する動きも活発になってきた。とくに、統一労組懇が総評主流左派との連携の姿勢を強めてきたのが、注目された。八五年八月一〇、一一日の両日に開かれた統一労組懇の年次総会では、各単産のなかで統一労組懇系の組合員でつくられている「あり方懇」活動の探求強化や「地域統一労組懇」の拡大など、統一労組懇の拡大・強化がめざされた。また、九月二五日には、全国代表者会議が開かれ、そのなかで、引間常任代表委員は、同盟は総評のかじとりになっていると批判するとともに、「国労、日教組、自治労は、全民労協との連合体と総評の併存論、二重加盟方針を認めるのではなく、連合体化反対、全民労協を軸とする全的統一に反対すべきだ」と述べた。

八六年五月一二日に、ナショナル・センターのあり方懇が主催する「労働戦線統一問題パネルディスカッション」が開かれ、太田、岩井、市川の総評三顧問のほか、引間統一労組懇常任代表委員、吉岡徳次全港湾委員長がパネラーとして出席した。この席上、引間氏は、労働戦線の右翼再編成に反対する連合、共同行動を考えようと呼びかけ、総評三顧問が中心になって構成する労研センターと統一労組懇との共同行動を提案、岩井氏も、大筋では一致すると述べた。全民労協を中心にした戦線統一に反対する動きが、左派結集という形で強まってきている。

【参考資料】(1)労働省『昭和六〇年労働組合基礎調査報告』、(2)総評第七四、七五回定期大会資料、(3)同盟二二回大会資料、(4)『総評新聞』、(5)『全民労協ニュース』、(6)統一労組懇八五、八六年度年次総会資料、(7)『日本労働協会ニュース』、(8)日本労働協会『昭和六

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
発行 1987年6月25日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 労働旬報社  
2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---